

平成 25 年度 第2回知立市次世代育成支援対策推進協議会 会議録

日時：平成 25 年 10 月 18 日（金）

午後 15 時 00 分～

場所：知立市役所 第 2・3 会議室（3 階）

■委員出席者（計 15 名、敬称略・順不同）

蔭山 英順	包原 一行	川合 大一郎	都築 和恵	野々山 和光
服部 友彦	服部 悟	日比野 恵満子	野原 敏裕	水谷 篤
山崎 敬司	岩堀 要子	成瀬 みち子	清水 雅美	川合 基弘

■委員欠席者（計 5 名）

鈴木 恭子	深谷 桂子	杉浦 五一	吉田 和子	足立 鎮隆
-------	-------	-------	-------	-------

■事務局（計 4 名）

【子ども課】	成瀬 達美	杉浦 辰己	水藤 真人	野々山 敏雄
【委託業者】	栗本 忠	都築 光		

■開会

（事務局）

皆さまこんにちは。定刻より少し早いですが、お揃いですので、会議を始めさせていただきますと思います。

本日はお忙しい中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

本日の協議会については知立市審議会傍聴要領の関係で会議は公開させていただいております。傍聴人の入場は可能となっておりますので、ご了承いただきたいと思います。

本日の会議ですが、鈴木委員、深谷委員、杉浦委員、吉田委員、足立委員この 5 名の委員の方については事前に欠席の連絡を受けておりますので、合わせてご了承いただきたいと思います。なお本日の会議については、過半数の出席ということで会議は成立となっておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、ただいまから平成 25 年度第 2 回知立市次世代育成支援対策推進協議会を開催させていただきます。最初に蔭山会長より、ご挨拶をお願いいたします。

■会長あいさつ

（蔭山会長）

本会議にご出席いただきましてありがとうございます。これから支援計画を立てるにあたって基本的な市民のニーズをきちんと把握することが基本ですので、そのニーズ調査についてご検討いただく予定にしております。よろしく願いいたします。

（事務局）

それでは議題に入る前に資料の確認をさせていただきます。

<資料確認>

(事務局)

それでは次第2の協議事項に入らせていただきます。ここからは会長に進行をお願いします。

■協議事項

(蔭山会長)

それでは、協議事項(1)知立市子ども・子育て支援事業計画の策定に伴うアンケート調査について事務局よりお願いします。

(1) 知立市子ども・子育て支援事業計画の策定に伴うアンケート調査について

ア アンケート調査実施の概要について **資料4号**

<事務局より資料内容説明>

(蔭山会長)

ご説明ありがとうございます。何かご質問はありませんか。

私から1点ですが、この2000部の母集団はいくつになるのですか。

(事務局)

知立市に0歳から5歳につきましては4436名、小学生は4152名です。

(蔭山会長)

約半数ということですか。

(事務局)

これは世帯ではなく子どもの人数です。

(蔭山会長)

およそ半分の人が抽出されるということですね。他に何かありませんか。

(川合委員)

前回欠席したので再度教えたいのですが、このアンケートについては冒頭にある平成24年に交付された子ども・子育て支援、いわゆる27年度からの子ども子育て会議に基づく会議の内容を進めていく為のアンケートということでしょうか。

この次世代育成支援対策推進協議会は27年の3月をもっていったん終了という形になるのですか。

(事務局)

そのように聞いております。

(川合委員)

今回のアンケートは子ども・子育て支援事業計画に基づくということで、一般的にいわれている子ども子育て会議の内容を決めていくためのものということでしょうか。

(事務局)

地方版の子育ての会議をつくらなくて良いのかというご質問が含まれていると思うのですが、次世代の会議であったとしても条例を指定して審議し、採決をもって決定していく機関があれば、そこに任せても良いという方針が出ておりますので、今回このメンバーにさせていただきました。

また前回会長から当事者、経営者や公共団体、実際に通っている保護者の代表などがメンバーとして好ましいのではないかとということで、今の任期は2年で26年の3月で任期が切れますので、その際に一度一考するようというご提案をいただいております。

(蔭山会長)

会議のためというよりも、知立市の支援計画を立てるために検討するのがこども会議ですので、支援計画のために基礎データとして調査を行うとご理解いただければと思います。

他にはよろしいですか。アンケートを行うことについては前回お決めいただいたので、今回は具体的にどのように実施するかということをお諮りすることになるかと思います。目的等についてはご理解いただけたということで、次のアンケート調査のスケジュールについて事務局よりお願いします。

イ アンケート調査のスケジュールについて **資料5号**

<事務局より資料内容説明>

(蔭山会長)

結果分析等の予定ということで、問題となるのは調査期間が2週間で良いかということだと思うのですが、何かご意見があれば。

私としては2週間で適切なのではないかと思います。いかがですか。

(川合委員)

2000名に無作為でということは、かなりの確率で同世帯のご兄弟などにいく可能性があると思いますが、一世帯にこれが2部いくことがあるのか、配り方をまず教えていただけないでしょうか。

(蔭山会長)

同一家族に2通いくということも理論的には有り得ると思いますが、事務局から説明お願いします。

(事務局)

抽出方法につきましては、電算と情報公開の方とで審議しまして、0歳から5歳は11月1日現在、6歳から11歳は4月1日ということで抽出させていただき、その中で2000件を選ぶつもりでおります。同じ世帯は除くこともできますが、基本的な考えは親ではなく子どもを抽出してその親の回答ということでやっております。同じ世帯にいく可能性はもちろんありますが、同世帯については一つの答えとして良いのではないかというご意見をいただければ、そのように処理をしたいと思います。

(川合委員)

配る際にこの年齢のこの子にという指定があれば問題はないと思うのですが、それは行う予定なのですね。無作為に抽出するのは良いのですが、小学校の子、幼稚園の子、乳児の子をもたれているお母さんもいるので、同世帯でもどの子を指して答えるのかで年齢によって答えが全く違うと思います。ランダムに送って集計したものがあまり意味をもたないのであれば、アンケート実施で一番得たい部分が見つかりにくいのではないのでしょうか。

(蔭山会長)

基本的には幼児をもっている方には幼児の支援ニーズ、小学生をもっている方には小学生の支援ニーズについて聞くということです。お子さんが二人いる方にいってもニーズが違うのでそれはそれで良いと考えている案だと思います。

(事務局)

たとえば0歳児、5歳児にあたった場合、同じものが来てしまったとしても、0歳児であれば0歳児の子のことを思ってお答えいただきたいし、5歳児についても5歳児の子の状況についてお答えいただきたいと思っています。心配されるのは、0歳児も5歳児も全部含めて今のご自分の考えを書かれる場合もあるのではないのかということで、その辺はどうした

ものかなというところがあります。

(川合委員)

5歳の子をもっている保護者の方と0歳児をもっている保護者の方、5歳児と0歳児を両方もたれている保護者の方と5歳児のみもたれている保護者の方、それぞれ全く条件が違っていると思います。このアンケートをもとに何を見出そうしているのかを知りたいです。自分でもやってみたのですが、かなり苦痛になってくるぐらいのアンケートで、これが皆さまのもとに届いて的確なニーズを本当に把握できるのか。法律等で行う義務があっても進めていかなければならないということもあります。知立市としてこれをもとにすばらしい子育ての支援策を打ち出していきたいと思っています。しかし、かなり答えるのに苦痛を強いられるような内容ですので、そこから本当にこの意図がくみ取れるのかどうなのか、というところが心配です。

(蔭山会長)

少し議題から外れておりますので、そこはまた扱わせていただきます。事務局の回答からすると、住民票台帳からコンピューターによる無作為の指定をうけて、2000部を抽出するというので、この方法については問題ないだろうと思っています。調査の機能によってスケジュールは関係するのですが、おおよそ案のような調査票でいかがでしょうかということですが、よろしいですか。

これは、回収率はおおよそ何パーセントと見積もっているのでしょうか。

(事務局)

子どもに関してのことですので、他のアンケートと違い回収率は多少伸びるのではないかという希望はもっております。

(蔭山会長)

常識的には30パーセントが相場で、よくいって40パーセントというところでしょう。

(川合委員)

例えば、これを園や学校を通して配布することは出来ないのでしょうか。

(事務局)

園や学校の方が回収率が高いというのは確かにそうだと思います。県下で学校を通して行っているところもあるのですが、他のアンケートと一緒に含めてということもありますので、そういう手筈をしたわけです。全国的にみても郵送が多いので、郵送で回答いただくということで計画を立てております。

(蔭山会長)

学校、保育園、幼稚園を通して配布回収をお願いするというのは、お手をかけるということですから、やってくださいと一方的にお願いする訳にはいかない。そういう面では根回しも必要です。お受けいただける園もあればなかなか難しいところもあると思います。教育委員会としても今いわれてすぐOKというわけにはいかないでしょうから、そういう点では調査の予定期間からいうと今の方法は現実的ではないと私は思うのですが。

(山崎委員)

他の市がやってないから、一つの市しかやっていないから、そういう考えでよいのでしょうか。もっと上げたいならば4000部をもっと上げるとか。更に今後の子育てに関してより確かなものにしたいというなら、まずは園や学校に是非やりたいがという打診をしても良いかと思っています。

(事務局)

全戸に配布すれば現実的に要求のあるだけの施設が建設できたかという点、それについては分からないのですが、25年の8月6日事務連絡で、これは内閣府の子ども・子育て支援新制度準備室から出ているのですが、調査をどのようにするかにあたっては、郵送によるアンケート形式によることが適当であるという見解が出ております。

(山崎委員)

無作為に郵送して調べることの意味があれば良いのです。学校が配ると絶対に出さなければならぬという意識になりますし、ある意味25パーセントぐらいの方が出しているほうが、確かなものであるという捉え方もできるわけですので、それはそれで結構だと思います。

(蔭山会長)

日本の縦割り行政で違う所までお願いするという方法はとりにくいですが、回収率は高い方がいいに決まっていますし、学校側や幼稚園側からもお手伝いしましょうかという積極的なご意見をいただいています。国が最低限あまり迷惑をかけずにデータをとるには郵送法がいいということだと思います。また3歳以上は保育園や幼稚園に所属していることが多いのですが、未就園の子どもは結局郵送しかない。その辺を検討する必要があると思います。しかしこのスケジュールで余裕があるかどうか。これは実際の作業と各関係する学校や幼児教育関係のご協力を依頼して手配ができるかどうかというのが問題になるところです。

(川合委員)

全体のうちの40パーセント、いわゆる8000人いる中で4000部出して4割の回収だと、約2割から2割5分の知立市民のお子さまをもたれている人の声だけが反映された結果になってしまいます。例えばこれを園から送る、学校から送るときに、強制をして必ずださなければいけないものですとちょっと息苦しくなると思います。ただ未来の子育て日本一を目指している市の掲げている目標に対して協力いただけませんかと言えば、かなりの確率の方がご協力いただけると思います。郵送するという事は当然送料が4000部かかるわけなので、それであれば就学している子に対しては100パーセント手元に無料で配れるわけですから、それも考慮していただきたいと思います。国の基準などもよく分かるのですが、子どもの未来を考えてのアンケートですので、私としては回収率をあまり低いところに設定せず、どうせやるなら高めたところでやっていただきたい。学校に問題があるかをお聞きして、だめだという答えが多数であれば、やるべきではないと思いますし、教育委員会や保育園のお考えもあると思うので、日をずらしてまでやってほしいとは言いませんが、私の園で同じことをするのであれば、とりあえず出そうなんていう気持でアンケートは絶対出しません。本当に皆さんの声を聞いた中から一番必要な選択肢をみつけていきたい。出なかった人には声をかけるところまでやって9割、9割5分にもって行って始めて民意だという考え方です。他のアンケートとはちょっと性質が違うのではないかと思うのでひとつ提案としてあげさせていただきました。

(川合教育長)

学校を通してやれば回収率は高くなると思いますし、より多くの保護者の考え方を捉えるということでは良いかと思います。スケジュール的に特に問題点がなければ、学校としては協力を得られると思いますが。

(蔭山会長)

この会としてはできるだけ多くの方のご回答をもって計画を立てたいということで、そのためには回収率を高める方法を考えるべきであろうというご意見です。方法としては在園児

には園を通して、就学児は学校を通して配布したらどうかというご提案ですので、事務サイドとして可能な限りご検討いただき、可能であればそういう方法を取っていただきたいとします。学校ごと、園ごとの分類などの作業がひとつ増えるわけですので、その手間が可能なということもありますが、そういう要望があったことを事務局で受けていただいて、それが可能かどうかご検討いただき、もし間に合うものならば、それを実施して欲しいということでもよろしいでしょうか。

(川合委員)

もし仮に郵送ではなくて学校を通すということであれば、まず郵送費はかからない。同じ家庭に2部いく場合、ひとつの封筒に2部入れるというわけではないと思うのですが。

(清水副市長)

無作為で抽出した対象者に対して各学校を通して配るというやり方では意味がないと思いますが。

(川合委員)

郵送費がかからないということは、全数配布になってもコストはそれほど変わらないと思います。ただ集計の費用が倍になりますので、予算的にどうなのかという部分はあると思いますが。

(蔭山会長)

そうすると全数調査をやるということですか。

(清水副市長)

学校や保育園、幼稚園を通して保護者の方に直接お渡しするのであれば回答率も上がるということも期待されると思います。ただ施設ごとに振り分けて、抽出された子どもだけに配布するという方法は、学校の現場でよろしいのでしょうか。施設を通してやるというならば私は全数調査をお願いしたい。その場合は未就園児をどうやって把握するかが難しいと思います。

(事務局)

なぜ2000部に決めたかという理由がありまして、統計学と業者の経験上、2000部配って4割近く返ってくれば、全アンケートをしたと同等の数字が得られるということで2000部に決まったということをご理解いただきたいとします。2000部配布して回答率が4割ぐらいあれば、知立市としての全体の意思が分かるのではないかと考えておりますので、全数配布にしたからといって大きく変わるとは思っておりません。

(蔭山会長)

それは統計学上の理論であって、全数調査をした方が多くの意見がもとめられるということは統計学の問題ではありません。今申し上げている問題はそこではなくて、それ以上に民意を反映する方法についてご提案をいただいていると考えていただきたい。いろいろご意見をいただきましたので、それを総合して、私共が期待している多くの市民の意見を把握していただけるご努力をお願いするということでもよろしいでしょうか。

(事務局)

できる限りそうしたいとします。

(蔭山会長)

全数は可能ですか。

(事務局)

検討させていただきます。ただ、12月末には県に報告しないといけないという期日があり

まして、それで逆算して進めております。検討させていただきたいと思いますが、そういう事情もあるということで説明だけさせていただきます。

(川合委員)

子ども課のご意見もよく分かるのですが、この日程でやろうとすれば、無作為抽出の郵送がいいと思います。無作為で抽出して学校などで各子どもに配布するというやり方は、私もいいとは思いません。やるのであれば全部にお願いしたい。仮に4000部に増えたとしても郵送費用がかからなくなれば、印刷はできると思います。学校を通したり園を通したりする方が早い場合があります。日程を前倒しできる可能性があるということです。郵送する準備や回収する準備をしなくていい。また学校を通した場合、保護者も出しやすいと思います。費用面で困るのは、集計をする時に800集計すればいいと思っていたところを8000きたとすると集計費用は10倍ですから、そこが市の予算として組めるのか。8000件配布7800件回収90何パーセント、これこそ子育て日本一のまちではないでしょうか。県下からも逆にこういう配り方もあるのかという手本になれるような、それができるまちだと思っています。知立市ならば協力していただける学校機関がたくさんあると思うので、その辺を一度ご検討いただければと思います。

(蔭山会長)

いろいろなご意見をいただきましたので、事務サイドで予算的にも時間的にも可能な手段をご判断させていただきたいと思います。あとは事務サイドにお任せをするということでご了承ください。

(山崎委員)

統計学上という説明であれば私もそれでいいと思うのですが、別の観点で学校現場から申し上げますと、親ひとり子ひとりなどの家庭も増えていて、そういう家庭にこそ子育て支援の手が届かなければいけないと思います。何とか学校も援助したいと思っていますし、市もそのはずでこの計画を立てていくということだと思います。そういう困っている方にもアンケートが届いて、なるべく多く回収できれば、本当に困っている方の声も聞き取れるのではないかと思います。

(蔭山会長)

調査方法については、ご検討いただくということで次に移りたいと思います。議題3の子ども・子育てアンケート調査票について事務局より説明をお願いします。

ウ 子ども・子育てアンケート調査票について

- ①就学前児童の保護者用調査票 **資料6号**
- ②小学生児童の保護者用調査票 **資料7号**

<事務局より資料内容説明>

(蔭山会長)

私から1点、子育ての支援を求める人にとっての背景は多様だろうと思うので、背景を考慮せずにニーズが高いとか低いとかはちょっとナンセンスだと思います。子育ては家族の状況、援助が欲しいか欲しくないかということがとても関係していると思います。ところがこの調査票ではその辺を聞いていません。子育てが大変な子どもを抱えている親なのか、標準的な子どもを抱えている親なのかということによってもニーズは違うのではないのでしょうか。たとえば障がいを持っているお子さんを抱えた親はとても大変だと思います。困難度の高い

子どもをお持ちかどうかということも押さえる必要があるのではないのでしょうか。それから一人っ子とたくさんの兄弟の中のお子さんでは状況に違いがあると思いますが、これも調査票には区別がありません。また家族に要介護者がいれば、とても子どもどころではない状況にあります。そういった家族の背景を少し聞くべきではないかと思いますが。

(事務局)

家族の背景や子どもの多さ、また子育てに関することについて問10で把握できるかという自信がありません。

(蔭山会長)

親がどういう状況におかれていると、どのようなニーズが高いのかということ把握しないと、なぜかは分からないがニーズが高いということになってしまうのではないのでしょうか。具体的な施策を考えるときには子どもだけを見るのではなくて、同居している家族の状況なども必要だと思います。子育て支援の発想が、親がどう考えているかということだけについているように思えてなりません。

(事務局)

療育などが必要な兄弟がいるということはここには表現しにくいので、抽象的に答えられるようにできればと思います。また家族の中に介護が必要な方がいるなどについては、誰に見てもらえますかというところで回答があるかなと考えていますが、そこに手がかかっているという状況を把握できるかといえばその辺は薄いのかなというところはあります。

(蔭山会長)

そういった家族の状況を抜きにしてニーズを見ただけでは何が何だか分からないのではないのでしょうか。たとえばこの子には障がいがなくとも発達障害のお兄ちゃんを抱えていて子育てが大変な家族だっている。背景を聞かないとそこが分からない。すべて標準的な家庭であるということを前提の上で考えているように思えます。いろいろな事情で子育てのニーズは出てくるのだと考えて、いろいろな状況にきめ細かく対応していくような計画でなければならぬのであって、標準的な家庭のニーズで標準的施策をするというわけではないと思います。そういう面ではきめ細かく家族の背景を押さえる必要があると思います。そこを何も聞かないというのは解せないのですが。

(川合委員)

期日までに結論を出さなければいけないということはよく分かりますが、これは国からどうぞとやってきたアンケートで、知立に果たしてこのアンケートが合っているのかという部分は否めません。委員の皆さんにもご理解いただきたいのはこのアンケートがすべての答えではないということです。このアンケートから本当のニーズは見出せないということを知っておいていただきたい。期日がありますし、知立市だけやらないというわけにはいかないので、それは歩調を合わせなければならないと思います。知立市は他市に比べてよくやっている方だと思います。更によくなればそれに越したことはありません。知立市には私的契約というものがあって、仕事をしていなくても保育園に枠があれば入れるという制度です。他市からの方も枠があれば受け入れるという体制を取っています。保育は充実してきているのでとても素晴らしいと思います。このアンケートについて疑問に思うところは正直たくさんありますが、それはこの場で議論できませんし、やらなければならないのも分かります。しかしある程度のことは把握できますが、本当に助けが必要な人たちまで届くようなアンケートではないと思います。ニーズを把握しないと統計が出ないので困るというのはこちらの都合であって、本当に答える人が困っているから助けを求めたいということを書けるような質問

がこの中であってもいいのではと思います。この質問の内容もひとつの案として捉えていただいて今後進んでいく新制度に向けての子ども・子育ての充実を図るための参考として見ていただけるといいと思います。

(事務局)

アンケートとしては全国規模で行いますので、知立市としても実施してニーズは調査したいと思っております。アンケートについてその背景についての質問がないということなのですが、それを背景にして回答をいただくと理解しております。また計画をつくるにあたって、このアンケートがすべてではないということは十分分かっておりますし、市単独で計画をつくるではありませんが、子ども・子育て三法においてアンケートを実施するという事になっておりますので、それについてはアンケートをやっていきたいと思います。国の方から基本の必須項目が出ておまして、答えにくいアンケートも多少答えやすく言葉を変えたりしています。これをやらないと集計的に県下の数字が出てきませんので、アンケートについてはこの通りやっていきたいと思います。また障がいのあるお子さまですが、知立市においても受け入れは断っているわけではありません。医療保育に関係したりする方については、みんなと一緒に生活できない方についてはお断りしておりますが、それ以外の方については受け入れをしております。そういう意味でもこのアンケートの中で答えていただければニーズが分かってくるのかなと思います。

(蔭山会長)

障がいの子かそうでないか、兄弟に障がいの子がいるのか、いないのかはこれでは分かりません。障がいの子をもつ母親がどれだけ大変かは何も分からないわけですから、そういうことも掴めるとより具体的に分かるのではないかとことです。それらをおしなべて国の調査だから、どういう背景だか分からないけれどそれしかやりませんということであれば、計画を立てるときには役に立ちませんし、役に立たないものをやっても仕方ないと思います。

(事務局)

任意の間については、これをそのまま全部やらなければならないということではありません。星印については慎重に考えていかないと統計上狂ってくるということで、ご説明させていただきました。おっしゃられるようにアンケートにそういう項目を追加していくことは可能でございます。

(蔭山会長)

量があまり多くなると問題ですが、必要な項目を加えることについてはそれほど問題ではないと思います。

(事務局)

問が1つ2つ増えてもそれは十分入ると思います。

(蔭山会長)

これでやりたいのでよろしくというのではなく、何かご意見がいただければそれを参考にして、追加すべき物は追加した方がいいと思います。

(清水副市長)

私も背景の把握は必要だと思います。しかしそれをこのアンケートの中で細かく把握できるかというとなかなか難しいと思います。兄弟で障がいのある子どもを抱えている家庭なのか、また家庭の中に要介護者がいる状況なのかとか、そういうことが把握できればいいと思いますし、もうひとつは一人っ子の方のお答えと兄弟が複数いる方のお答えは違うということです。少なくとも家族構成ぐらいは把握する必要があると感じました。

(川合委員)

匿名であれば可能だと思いますので、そういったことも含めるとより具体的にこのアンケートの意味が増すと思います。県に合わせた集計のものはきちんと合わせてやって、知立市で集計するためだけに各家庭の事情を把握できるものが年明けにでも集計できれば、より具体化したアンケートになるとと思いますので、世帯構成や家庭環境を把握できるような質問を最後に加えていただければと思います。

(川合教育長)

個々のいろいろな状況を把握することは支援をしていく上で必要だと思いますが、なかなかそこを掘り下げていこうと思うととてもこのアンケートで行うことは難しい。今回は市の全体的な状況を把握するもので、細かいことは子ども課の窓口や毎日の保護者との対応で、いろいろな困りごとや特殊な状況の把握など日々の職務の中でやっています。ただ客観的に知立市全体として子育ての環境はどうかということ、こういうアンケートをしないと分かりません。今回は個々の細かい状況というよりも、市全体の子育ての環境がどうかかを把握するためのアンケートではないかと思っています。あまり背景や細かい状況を盛り込んでいこうとすると複雑になってしまうので、細かい事情や個人個人に対する支援は別の形でやっていく必要があるのではと思います。

(蔭山会長)

ここは見解の相違で、家族背景を個々の問題と見るか、子育ての問題を捉えるのに当然必要な要件と考えるかで見解が分かれるわけで、私は子育ての問題を家族の状況抜きに分かったところで、そこから先に一步も出ないと思いますので、是非やるならば家族の背景ぐらいは最低限入れていただきたいと思います。

(事務局)

あまり詳しいことはこの中では質問できませんので、別の機会や子ども課として日々の情報収集の中でやっていかなければならないと思います。家族構成や子どもの中に障がいのある方がいる、介護は必要な方がいるなどは、ある程度は聞いていけるかと思っていますので、分析に必要ということであれば入れていくことは可能です。

(蔭山会長)

そんなに多くはないと思います。ほとんどは標準的な家庭だと思いますが、残りの多様な条件の家庭も決して無視できないと思います。

(山崎委員)

数字を記入する部分が結構ありますが、そこまで数字を問わなければいけないのかなと思います。たとえば7ページの間12-2では、父親が10日休んだら「できれば利用したい日数」というのはここに5とか書くわけですか。

(事務局)

日数をなぜ書くかという、今病児病後について日数と人数がある程度把握して、どのくらいの要望があるかを知りたいということです。

(山崎委員)

必要であればよいと思います。同じように間12-4でも「できれば仕事を休んで子どもをみたい」についても日数が必要なのでしょうか。

(事務局)

もう一度検討させていただいて必要なければ削除したいと思います。

(川合委員)

土曜日休日や長期休業の定期的な教育保育事業の利用についてということで、10ページの問19-1で、「月に数回仕事が入るため」これは理解の範囲だと思います。「平日にすまされない用事をまとめてすませたい」当然あることだと思います。「親族の介護や手伝いがある」これも重々承知しています。「息抜きのため」これを質問の中に入れていいのかどうか、質問の内容として適当なのか、助長するものではないか。親の責任としてどうなのか。保育現場としては親がみられる範囲であれば可能な限り親にみていただきたいと考えていますので、単純な息抜きのために休日保育の利用という質問はできれば避けていただきたいと思います。ただニーズを知るという意味で入れるということであれば知ってみたいという気持もします。地方から来てお友達もいなくて、どこに相談したらいいかも分からない、孤独に子育てをしている保護者もたくさんいらっしゃるので、そういう方に手を差し伸べられる施策であって欲しいと思います。ただこの質問を抜いて欲しいということではなく、こういう質問があるということ把握していただきたいということです。

(蔭山会長)

「息抜き」という表現はよくないので「リフレッシュ」としてはどうですか。

(川合委員)

「リフレッシュ」に変更できるのであれば、私もその方がよいと思います。

(事務局)

そういうニーズも現実にあるということでこの質問を入れております。リフレッシュのための方が保護者も回答しやすいと思いますので、変更したいと思います。

(蔭山会長)

他にいかがでしょうか。お気づきの点がありましたら事務局へいただければと思います。長時間にわたっておりますので、この議題については以上にしたいと思います。

(2) その他

(事務局)

本来はここで次回の日程を決めたいところなのですが、今後こちらの集計状況やいろいろな動向を見ながら、予定としては1月下旬から2月ぐらいで考えさせていただきたいと思っております。会長と日程を調整して早めにご連絡さし上げたいと思いますので、よろしくお願いたします。

■閉会

(蔭山会長)

他にご意見はございませんか。ご意見がなければ、これで会を閉じたいと思います。どうもお疲れ様でした。

以上